

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	フジパングループ本社株式会社
【英訳名】	FUJI BAKING GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 安田 智彦
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地
【電話番号】	052(831)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 青山 敬明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地
【電話番号】	052(831)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 青山 敬明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 7月1日 至平成29年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (百万円)	138,039	134,887	137,757	273,200	271,941
経常利益 (百万円)	6,646	6,247	4,159	12,846	11,531
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	3,577	3,348	1,807	7,230	5,910
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,842	4,990	2,548	2,801	9,861
純資産額 (百万円)	89,944	93,702	100,913	88,902	98,573
総資産額 (百万円)	179,488	182,997	192,138	180,766	187,574
1株当たり純資産額 (円)	4,764.57	4,965.17	5,347.30	4,709.61	5,223.29
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	189.57	177.46	95.80	383.10	313.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	51.3	52.5	49.2	52.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,135	5,606	6,418	19,096	18,093
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,552	14,145	6,488	10,149	19,620
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,069	1,469	3,817	1,989	4,602
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	26,752	28,187	28,179	38,196	32,067
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,682 (10,988)	5,917 (10,978)	6,145 (10,399)	6,090 (10,997)	6,376 (10,886)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 7月1日 至平成29年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
営業収益 (百万円)	4,301	3,983	4,030	5,906	6,381
経常利益 (百万円)	2,775	2,639	2,253	2,564	3,274
中間(当期)純利益 (百万円)	2,092	2,333	1,770	1,795	2,276
資本金 (百万円)	4,682	4,682	4,682	4,682	4,682
発行済株式総数 (株)	30,540,400	30,540,400	30,540,400	30,540,400	30,540,400
純資産額 (百万円)	51,441	52,944	55,245	49,345	52,952
総資産額 (百万円)	76,395	79,453	80,195	73,854	79,086
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	67.3	66.6	68.9	66.8	67.0
従業員数 (人)	154	149	192	152	191
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(7)	(7)	(5)	(7)

(注) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ホールセール事業	3,841	(2,514)
リテイル事業	1,062	(4,269)
ロジスティックス事業	297	(175)
デリカテッセン事業	685	(3,436)
全社	260	(5)
合計	6,145	(10,399)

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（人）	192	(7)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、同業他社との市場競争激化に加え、原材料価格、労務費、運搬費の上昇等により厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは「改善55チャレンジ」の下、品質と価格で競争力のある商品を展開し、売上及びシェアの拡大に努めました。

なかでも「あたらしい、あたりまえ。」をキャッチフレーズに、イーストフード、乳化剤不使用の「本仕込食パン」「ネオバターロール」「スナックサンド」シリーズが好評を博したことに加え、新たに「アンパンマン」シリーズをイーストフード、乳化剤を不使用として美味しさを追求し、お客様の期待する「安全で安心な商品」を提供することでブランド力の強化に努めました。

また、前連結会計年度に連結子会社とした㈱イナペカリーの影響もあり、売上高は増加した一方で、利益面では原材料価格の上昇、労務費、運搬費等の増加により、前中間連結会計期間の水準には至りませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は137,757百万円（前中間連結会計期間比2.1%増）、営業利益は4,083百万円（前中間連結会計期間比23.1%減）、経常利益は4,159百万円（前中間連結会計期間比33.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,807百万円（前中間連結会計期間比46.0%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

・ホールセール事業

ホールセール事業におきましては、基幹商品である「本仕込食パン」「ネオバターロール」「スナックサンド」シリーズ及び「アンパンマン」シリーズが堅調に推移し、引き続き売上の基盤を作りました。この結果、ホールセール事業の売上高は83,469百万円（前中間連結会計期間比5.4%増）、営業利益は6,111百万円（前中間連結会計期間比12.6%減）となりました。

・リテイル事業

リテイル事業におきましては、「大前提は絶対的な商品力」「店舗品質No.1への挑戦」をスローガンに、「ホテル食パン」「塩ぱん」「お米パン」を中心に、ニーズに合った商品の開発と提供に努めてまいりました。しかしながら、リテイル事業を取り巻く企業間競争は大変厳しい状況にあり、売上高、営業利益とも前年を下回る結果となりました。この結果、リテイル事業の売上高は15,805百万円（前中間連結会計期間比2.0%減）、営業損失は99百万円（前中間連結会計期間は営業損失44百万円）となりました。

・ロジスティックス事業

ロジスティックス事業におきましては、取引先様の配送数量が堅調に推移する一方、燃料価格の上昇、配送や荷役に係る人手不足を背景とした物流費コストの増加など厳しい状況にあり、売上高は増加したものの、営業利益は前年を下回る結果となりました。この結果、ロジスティックス事業の売上高は13,272百万円（前中間連結会計期間比1.2%増）、営業利益は302百万円（前中間連結会計期間比10.2%減）となりました。

・デリカテッセン事業

デリカテッセン事業におきましては、主要取引先であるコンビニエンス業界において、大手トップチェーンによる寡占化、業界再編が進む中、当社グループ内でも工場の統廃合を進め事業の効率化を図りましたが、売上高は伸び悩みました。この結果、デリカテッセン事業の売上高は25,210百万円（前中間連結会計期間比4.8%減）、営業損失は172百万円（前中間連結会計期間は営業利益246百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ1,851百万円減少したものの、仕入債務の増加額が628百万円増加、法人税等の支払額が1,165百万円減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ812百万円収入が増加し、6,418百万円の収入となりました。

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間より1,081百万円減少したこと、その他の支出が6,289百万円減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ7,656百万円支出が減少し、6,488百万円の支出となりました。

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済による支出が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ2,348百万円支出が増加し、3,817百万円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ7百万円減少し、28,179百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
ホールセール事業(百万円)	95,701	105.0
ロジスティクス事業(百万円)	521	108.6
デリカテッセン事業(百万円)	25,277	94.2
合計(百万円)	121,500	102.6

- (注) 1. 販売基準価格(販売店に対する卸価格)をもって表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は特に鮮度が重要視されますので、販売店からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
ホールセール事業(百万円)	83,469	105.4
リテイル事業(百万円)	15,805	98.0
ロジスティクス事業(百万円)	13,272	101.2
デリカテッセン事業(百万円)	25,210	95.2
合計(百万円)	137,757	102.1

- (注) 1. 販売価格で表示しております。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ ジャパン	18,620	13.8	19,207	13.9
株式会社ファミリーマート	9,081	6.7	13,924	10.1

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、安全で安心な製品、消費者の嗜好に合った製品づくりを目指し、基礎研究、品質の安定向上に取り組むと共に、消費者の多様化した要望に応えるため、新製品の開発に特に力を入れて取り組んでおります。

現在の主な取り組みは次のとおりであります。

1. 市場性を重視し、自由な発想での製品開発及び健康に配慮した製品の開発。
2. 製品の安全性の確保（微生物検査の充実、各工場の検査室と連携し、検査体制の強化）。
3. 原材料の安全性及び品質に関する検査（各種理化学分析、微生物検査、原材料の品種鑑定等）。
4. 主要製品（食パン、食卓パン、菓子パン等）の品質検査及び品質の改善と向上。
5. 工場の巡回による生産ラインの衛生状態の改善指導と製品品質の改良と管理水準の向上。

これらの項目について継続して取り組みを実施し、企業の発展に寄与する研究開発を充実してまいります。

また、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は188百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には、第5〔経理の状況〕 1〔中間連結財務諸表等〕 (1)中間連結財務諸表（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しております。

なお、将来に関する事項は当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、70,007百万円（前連結会計年度末は69,230百万円）となり、776百万円増加しました。これは当中間連結会計期間末が銀行休業日であった影響から受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因です。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、122,131百万円（前連結会計年度末は118,344百万円）となり、3,787百万円増加しました。これはデリカテッセン事業の工場が新たに稼働したことにより、固定資産が増加したことが主な要因です。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、63,196百万円（前連結会計年度末は60,378百万円）となり、2,817百万円増加しました。これはデリカテッセン事業の新工場に係る設備未払金が増加したことが主な要因です。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、28,028百万円（前連結会計年度末は28,622百万円）となり、594百万円減少しました。これは長期借入金の返済を進めたことが主な要因です。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、100,913百万円（前連結会計年度末は98,573百万円）となり、2,340百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因です。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、リテイル事業、デリカテッセン事業では減少しましたが、ホールセール事業、ロジスティックス事業では増加となり、前中間連結会計期間の134,887百万円に比較し2,869百万円増加し137,757百万円となりました。

売上総利益は、売上高の増加から前中間連結会計期間の44,870百万円に比較し145百万円増加し45,016百万円となりました。

営業利益は、ホールセール事業、リテイル事業、ロジスティックス事業及びデリカテッセン事業で前中間連結会計期間を下回り、前中間連結会計期間の5,312百万円に比較し1,229百万円減少し4,083百万円となりました。

以上の他、為替差益の減少などもあり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間の3,348百万円に比較し、1,541百万円減少し1,807百万円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、持株会社体制のもと、ホールセール事業、リテイル事業、ロジスティックス事業、デリカテッセン事業を4つの柱とし、各事業の成長と充実により確固たる経営基盤の構築に取り組んでおります。

それぞれの事業がそれぞれの分野で生き残るために、「食を通して社会に貢献する」という基本姿勢のもと、お客様に安全・安心で喜ばれる商品を提供しつづける会社を目指し、お客様の更なる支持と信頼を獲得することが最重要課題と考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
フジパングループ 本社(株)	名古屋市瑞穂区	デリカテッセン 事業	(株)フジデリカ 賃貸用建物	2,214	平成29年10月
フジパン(株) 千葉工場	千葉縣市川市	ホールセール事業	パン製造設備	1,375	平成29年9月
(株)フジデリカ 福岡工場	福岡県糟屋郡	デリカテッセン 事業	弁当総菜製造設備	3,152	平成29年10月

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フジパン(株) 東京工場	埼玉県 八潮市	ホール セール 事業	パン製造設備	615	-	借入金	平成29年 11月	平成32年 8月	-
(株)九州フジパ ン熊本工場	熊本県 宇城市	ホール セール 事業	パン製造設備	394	-	借入金	平成30年 2月	平成30年 3月	51百万円/月 の生産増加 を見込んで おります。
(株)エフベーカ リーコーポ レーション 大阪工場	大阪市 西淀川区	ホール セール 事業	パン製造設備	426	-	借入金	平成30年 2月	平成30年 12月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,540,400	30,540,400	非上場	単元株式数 1,000株
計	30,540,400	30,540,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年12月31日	-	30,540,400	-	4,682	-	4,769

(6)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士ビル(株)	愛知県名古屋市瑞穂区弥富通一丁目21番地	2,406	7.8
日清製粉(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	1,405	4.6
安田とし子	愛知県名古屋市瑞穂区	987	3.2
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	965	3.1
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	936	3.0
古澤房子	千葉県浦安市	777	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	662	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	661	2.1
舟橋りつ子	愛知県名古屋市昭和区	659	2.1
舟橋一輝	愛知県名古屋市昭和区	647	2.1
計	-	10,109	33.1

- (注) 1. 当社は自己株式11,669千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合38.2%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,669,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,840,000	18,840	-
単元未満株式	普通株式 31,400	-	-
発行済株式総数	30,540,400	-	-
総株主の議決権	-	18,840	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジパングループ本社(株)	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地	11,669,000	-	11,669,000	38.2
計	-	11,669,000	-	11,699,000	38.2

2【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,627	30,740
受取手形及び売掛金	27,488	32,165
たな卸資産	4,312	4,461
繰延税金資産	895	785
その他	1,911	1,857
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	69,230	70,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 29,681	1, 2 31,843
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 24,026	1, 2 25,295
土地	2 30,854	2 30,987
リース資産（純額）	1 770	1 694
建設仮勘定	1,915	505
その他（純額）	1, 2 581	1, 2 696
有形固定資産合計	87,831	90,024
無形固定資産		
のれん	3,165	2,999
その他	2,205	2,116
無形固定資産合計	5,371	5,115
投資その他の資産		
投資有価証券	12,996	14,473
退職給付に係る資産	8,535	8,957
繰延税金資産	15	-
その他	3,608	3,565
貸倒引当金	14	4
投資その他の資産合計	25,141	26,991
固定資産合計	118,344	122,131
資産合計	187,574	192,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,731	19,766
短期借入金	2,521,787	2,519,330
リース債務	241	244
未払費用	13,940	16,088
未払法人税等	1,894	1,509
賞与引当金	80	70
役員賞与引当金	59	27
資産除去債務	60	19
その他	4,582	6,140
流動負債合計	60,378	63,196
固定負債		
長期借入金	220,032	219,004
リース債務	614	522
繰延税金負債	6,053	6,599
役員退職慰労引当金	747	733
退職給付に係る負債	408	414
資産除去債務	624	626
その他	141	127
固定負債合計	28,622	28,028
負債合計	89,001	91,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,682	4,682
資本剰余金	7,277	7,258
利益剰余金	90,636	92,255
自己株式	12,205	12,205
株主資本合計	90,391	91,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,079	6,087
退職給付に係る調整累計額	3,099	2,832
その他の包括利益累計額合計	8,179	8,919
非支配株主持分	2	2
純資産合計	98,573	100,913
負債純資産合計	187,574	192,138

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	134,887	137,757
売上原価	90,016	92,740
売上総利益	44,870	45,016
販売費及び一般管理費	1 39,557	1 40,933
営業利益	5,312	4,083
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	99	128
不動産賃貸料	118	116
為替差益	519	2
助成金収入	75	30
災害損失引当金戻入額	121	-
雑収入	358	216
営業外収益合計	1,294	494
営業外費用		
支払利息	174	143
固定資産除売却損	119	230
不動産賃貸費用	51	38
雑損失	15	5
営業外費用合計	360	418
経常利益	6,247	4,159
特別利益		
土地売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産除売却損	-	2 67
減損損失	3 916	3 638
特別損失合計	916	705
税金等調整前中間純利益	5,330	3,479
法人税、住民税及び事業税	1,709	1,309
法人税等調整額	290	362
法人税等合計	1,999	1,671
中間純利益	3,331	1,807
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	17	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,348	1,807

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
中間純利益	3,331	1,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,660	1,007
退職給付に係る調整額	0	266
その他の包括利益合計	1,659	740
中間包括利益	4,990	2,548
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,008	2,548
非支配株主に係る中間包括利益	17	0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,682	7,277	84,915	12,203	84,672
当中間期変動額					
剰余金の配当			188		188
親会社株主に帰属する中間純利益			3,348		3,348
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	3,160	1	3,158
当中間期末残高	4,682	7,277	88,075	12,205	87,830

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,305	903	4,209	20	88,902
当中間期変動額					
剰余金の配当					188
親会社株主に帰属する中間純利益					3,348
自己株式の取得					1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,660	0	1,659	17	1,641
当中間期変動額合計	1,660	0	1,659	17	4,800
当中間期末残高	4,965	903	5,868	2	93,702

当中間連結会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,682	7,277	90,636	12,205	90,391
当中間期変動額					
剰余金の配当			188		188
親会社株主に帰属する中間純利益			1,807		1,807
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	19	1,619	-	1,599
当中間期末残高	4,682	7,258	92,255	12,205	91,991

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,079	3,099	8,179	2	98,573
当中間期変動額					
剰余金の配当					188
親会社株主に帰属する中間純利益					1,807
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,007	266	740	0	740
当中間期変動額合計	1,007	266	740	0	2,340
当中間期末残高	6,087	2,832	8,919	2	100,913

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,330	3,479
減価償却費	4,567	4,798
減損損失	916	638
のれん償却額	-	166
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	13
賞与引当金の増減額（は減少）	6	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	13
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25	32
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	213	545
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1	5
災害損失引当金戻入額	121	-
受取利息及び受取配当金	101	128
支払利息	174	143
為替差損益（は益）	519	-
固定資産売却損益（は益）	3	27
固定資産除却損	119	295
投資有価証券評価損益（は益）	-	0
売上債権の増減額（は増加）	4,281	4,676
たな卸資産の増減額（は増加）	10	148
その他の資産の増減額（は増加）	79	139
仕入債務の増減額（は減少）	1,403	2,032
その他の負債の増減額（は減少）	1,513	1,896
その他	69	7
小計	8,752	7,729
利息及び配当金の受取額	100	128
利息の支払額	165	137
災害損失の支払額	701	-
法人税等の支払額	3,154	1,989
法人税等の還付額	775	687
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,606	6,418

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,810	1,150
定期預金の払戻による収入	1,810	1,150
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,641	6,559
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	295
投資有価証券の取得による支出	101	39
投資有価証券の売却による収入	64	0
差入保証金の差入による支出	1	0
差入保証金の回収による収入	15	13
その他	6,487	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,145	6,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800	2,150
長期借入れによる収入	3,000	2,400
長期借入金の返済による支出	3,368	3,735
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	188	188
リース債務の返済による支出	110	124
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469	3,817
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,008	3,887
現金及び現金同等物の期首残高	38,196	32,067
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,187	28,179

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

フジパン(株)、(株)富士エコー、(株)シルビア、あけぼのパン(株)、(株)九州フジパン、(株)中国フジパン、(株)東北フジパン、タカラ食品(株)、(株)ナガイパン、(株)エフベーカーリーコーポレーション、(株)イナベーカーリー、フジパンストア(株)、九州フジパンストア(株)、北越フジパンストア(株)、(株)日本デリカフレッシュ、(株)フジデリカ、(株)ベーカーリーシステム研究所

(2) 非連結子会社の名称等

福吉食品(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(福吉食品(上海)有限公司)及び関連会社(エフアイ(株)、(株)口バパン、(株)エフピーエス)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)富士エコーの中間決算日は9月30日、(株)シルビア、フジパンストア(株)、九州フジパンストア(株)及び北越フジパンストア(株)の中間決算日は12月20日であり、中間連結決算日と異なります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部連結子会社の有形固定資産については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、顧客関連資産については、その効果の発現する期間（20年）に基づく定額法を適用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額により償却を行っております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
	157,524百万円	160,140百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	5,730百万円 (142百万円)	5,462百万円 (136百万円)
機械装置及び運搬具	2,085 (-)	1,863 (-)
土地	6,532 (1,210)	6,532 (1,210)
その他	0 (-)	0 (-)
計	14,349 (1,352)	13,859 (1,346)

上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
短期借入金	5,285百万円 (2,379百万円)	5,103百万円 (2,261百万円)
長期借入金	9,286 (2,220)	8,951 (2,338)
計	14,571 (4,600)	14,055 (4,600)

上記のうち()内書は工場財団抵当に対応する債務を示しております。

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
(株)エフピーエス	4,600百万円	4,498百万円
(株)ロバパン	592	505
計	5,192	5,004

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	17百万円

- 5 当社及び連結子会社（㈱富士エコー、あけぼのパン㈱、㈱九州フジパン、㈱中国フジパン、㈱東北フジパン、タカラ食品㈱、㈱ナガイパン、㈱エフペーカリーコーポレーション、㈱日本デリカフレッシュ、㈱フジデリカ）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	41,270百万円	41,270百万円
借入実行残高	14,460	13,010
差引額	26,810	28,260

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
運搬費	8,859百万円	9,589百万円
減価償却費	579	576
貸倒引当金繰入額	1	3
賞与引当金繰入額	70	70
役員退職慰労引当金繰入額	73	71
役員賞与引当金繰入額	29	25
退職給付費用	288	57
給与手当	5,527	5,643
雑給	5,091	5,007
賞与	1,290	1,283
のれん償却額	-	166
営業業務委託費	6,991	6,645
賃借料	2,591	2,663

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
撤去費用	- 百万円	67百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県他	遊休土地	土地	146
愛媛県	工場	建物及び構築物	8
		機械装置及び運搬具	40
広島県	工場	建物及び構築物	58
		機械装置及び運搬具	277
		土地	148
愛知県他	直売店舗等	建物及び構築物	104
		機械装置及び運搬具	102
		その他	28
合計			916

当社グループは、ホールセール事業、ロジスティクス事業、デリカテッセン事業については各工場単位で、リテール事業については店舗別の管理会計上の区分単位で、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

遊休土地については、今後使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、工場及び直売店舗等については、当初、生産及び販売の拡大を目的としたものの、需要が想定したほど拡大しなかったため、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、遊休土地についての回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格により評価しております。工場及び直売店舗等についての回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額及び公示価格により算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福岡県	工場	建物及び構築物	367
		機械装置及び運搬具	2
		その他	1
香川県	工場	建物及び構築物	57
		その他	0
埼玉県	工場	建物及び構築物	3
		機械装置及び運搬具	21
愛知県他	直売店舗等	建物及び構築物	85
		機械装置及び運搬具	88
		その他	10
合計			638

当社グループは、ホールセール事業、ロジスティクス事業、デリカテッセン事業については各工場単位で、リテール事業については店舗別の管理会計上の区分単位で、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

工場及び直売店舗等については、当初、生産及び販売の拡大を目的としたものの、需要が想定したほど拡大しなかったため、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、工場及び直売店舗等についての回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零とし、正味売却価額は固定資産税評価額及び公示価格により算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,540,400	-	-	30,540,400
合計	30,540,400	-	-	30,540,400
自己株式				
普通株式(注)	11,668,083	993	-	11,669,076
合計	11,668,083	993	-	11,669,076

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加993株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	188	10	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,540,400	-	-	30,540,400
合計	30,540,400	-	-	30,540,400
自己株式				
普通株式	11,669,076	-	-	11,669,076
合計	11,669,076	-	-	11,669,076

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月21日 定時株主総会	普通株式	188	10	平成29年6月30日	平成29年9月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	30,747百万円	30,740百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,560	2,560
現金及び現金同等物	28,187	28,179

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	34,627	34,627	-
(2)受取手形及び売掛金	27,488	27,488	-
(3)投資有価証券	12,887	12,887	-
資産計	75,003	75,003	-
(1)買掛金	17,731	17,731	-
(2)短期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を除く)(*)	14,460	14,460	-
(3)未払費用	13,940	13,940	-
(4)未払法人税等	1,894	1,894	-
(5)長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)(*)	27,360	27,665	304
負債計	75,386	75,691	304

(*)連結貸借対照表上短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金7,327百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

当中間連結会計期間（平成29年12月31日）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,740	30,740	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,165	32,165	-
(3) 投資有価証券	14,363	14,363	-
資産計	77,269	77,269	-
(1) 買掛金	19,766	19,766	-
(2) 短期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を除く)(*)	12,310	12,310	-
(3) 未払費用	16,088	16,088	-
(4) 未払法人税等	1,509	1,509	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)(*)	26,025	26,194	169
負債計	75,699	75,868	169

(*) 中間連結貸借対照表上短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金7,020百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
非上場株式	95	95
関係会社株式	14	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,678	5,379	7,299
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,678	5,379	7,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	209	231	22
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	209	231	22
合計		12,887	5,610	7,276

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額95百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、必要と認められた額を減損処理しております。

当中間連結会計期間（平成29年12月31日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	14,186	5,459	8,726
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,186	5,459	8,726
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	177	189	12
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	177	189	12
合計		14,363	5,649	8,714

（注）1．非上場株式（中間連結貸借対照表計上額95百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2．当連結会計年度において、其他有価証券について減損処理を行っておりません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、必要と認められた額を減損処理しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得しました株式会社イナペーカリーの企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分が完了しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

当中間連結会計期間において、取得原価の配分が完了しております。取得原価の配分の見直しによって、当中間連結会計期間に修正したのれんの金額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	3,206百万円
固定負債	126百万円
修正金額合計	126百万円
のれん(修正後)	3,332百万円

なお、前連結会計年度の連結財務諸表に上記暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させております。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,332百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額

1,534百万円

(2) 主要な種類別の内訳

顧客関連資産

(3) 償却期間

20年

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	649百万円	684百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17	13
時の経過による調整額	7	3
資産除去債務の履行による減少額	32	62
その他増減額(は減少)	43	6
中間期末(期末)残高	684	645

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品、製品及びサービスの性質、グループの組織体制に基づき、「ホールセール事業」、「リテイル事業」、「ロジスティックス事業」及び「デリカテッセン事業」の4つを報告セグメントとして分類しており、各事業が取り扱う商品、製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「ホールセール事業」は、パン、菓子類の製造販売事業、「リテイル事業」は、パン、菓子専門店の経営及びこれらに関するコンサルティング事業、「ロジスティックス事業」は、パン他食料品及び包装材料等の物流事業、「デリカテッセン事業」は、弁当、惣菜、調理パン等の製造販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	ホールセール 事業	リテイル事業	ロジスティッ クス事業	デリカテッセ ン事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	79,169	16,126	13,118	26,472	134,887
セグメント間の内部売上高又 は振替高	3,132	70	5,091	231	8,525
計	82,301	16,197	18,209	26,704	143,413
セグメント利益又は損失（ ）	6,990	44	336	246	7,529
セグメント資産	105,472	13,296	20,594	17,154	156,516
その他の項目					
減価償却費	3,718	131	195	420	4,465

当中間連結会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	ホールセール 事業	リテイル事業	ロジスティッ クス事業	デリカテッセ ン事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	83,469	15,805	13,272	25,210	137,757
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,743	74	4,837	199	7,855
計	86,212	15,879	18,110	25,410	145,612
セグメント利益又は損失（ ）	6,111	99	302	172	6,142
セグメント資産	107,648	13,231	22,253	20,635	163,769
その他の項目					
減価償却費	3,745	105	199	674	4,725

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	143,413	145,612
セグメント間取引消去	8,525	7,855
中間連結財務諸表の売上高	134,887	137,757

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,529	6,142
セグメント間取引消去	949	1,781
全社費用(注)	3,165	3,840
中間連結財務諸表の営業利益	5,312	4,083

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	156,516	163,769
セグメント間取引消去	2,651	2,584
未実現利益の調整額	3	-
退職給付に係る資産の調整額	1,313	4,168
全社資産(注)	27,822	26,784
中間連結財務諸表の資産合計	182,997	192,138

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	4,465	4,725	101	73	4,567	4,798

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	パン、菓子類	パン専門店	物流サービス	弁当、惣菜	合計
外部顧客への売上高	79,169	16,126	13,118	26,472	134,887

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	18,620	ホールセール事業

当中間連結会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	パン、菓子類	パン専門店	物流サービス	弁当、惣菜	合計
外部顧客への売上高	83,469	15,805	13,272	25,210	137,757

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	19,207	ホールセール事業
株式会社ファミリーマート	13,924	ホールセール事業 デリカテッセン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	全社・消去	合計
減損損失	545	224	-	-	146	916

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当中間連結会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	全社・消去	合計
減損損失	55	154	-	428	-	638

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	166	-	-	-	-	166
当中間期末残高	2,999	-	-	-	-	2,999

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
1 株当たり純資産額	5,223.29円	5,437.30円

(注) 前連結会計年度の1株当たり純資産額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1 株当たり中間純利益金額	177.46円	95.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,348	1,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,348	1,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,871	18,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,821	12,470
営業未収入金	480	1,253
繰延税金資産	130	177
短期貸付金	670	1,590
その他	788	4,1013
貸倒引当金	363	549
流動資産合計	16,527	15,955
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,970	13,269
土地	15,768	16,091
リース資産(純額)	323	267
建設仮勘定	1,762	508
その他(純額)	408	345
有形固定資産合計	30,234	30,483
無形固定資産	503	472
投資その他の資産		
投資有価証券	9,968	10,998
関係会社株式	19,284	19,284
その他	2,567	3,000
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	31,821	33,283
固定資産合計	62,559	64,239
資産合計	79,086	80,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,310,164	1,388,818
リース債務	129	125
未払費用	455	620
未払法人税等	50	48
役員賞与引当金	47	22
その他	415	155
流動負債合計	11,263	9,792
固定負債		
長期借入金	1,9460	1,9569
リース債務	246	181
繰延税金負債	2,119	2,538
役員退職慰労引当金	384	417
債務保証損失引当金	2,152	1,957
その他	507	492
固定負債合計	14,870	15,157
負債合計	26,134	24,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,682	4,682
資本剰余金		
資本準備金	4,769	4,769
その他資本剰余金	2,508	2,508
資本剰余金合計	7,277	7,277
利益剰余金		
利益準備金	1,170	1,170
その他利益剰余金		
合理化積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	347	344
別途積立金	47,787	49,787
繰越利益剰余金	2,851	2,435
利益剰余金合計	52,356	53,938
自己株式	15,074	15,074
株主資本合計	49,241	50,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,710	4,422
評価・換算差額等合計	3,710	4,422
純資産合計	52,952	55,245
負債純資産合計	79,086	80,195

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益	3,983	4,030
営業費用	1,883	1,973
営業利益	2,100	2,056
営業外収益	1,805	1,483
営業外費用	2,265	2,286
経常利益	2,639	2,253
特別利益	-	35
特別損失	4,161	4,373
税引前中間純利益	2,478	1,886
法人税、住民税及び事業税	53	39
法人税等調整額	91	76
法人税等合計	145	115
中間純利益	2,333	1,770

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						合理化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	352	45,787	2,758	50,269
当中間期変動額										
剰余金の配当									188	188
中間純利益									2,333	2,333
固定資産圧縮積立金の取崩							2		2	-
別途積立金の積立								2,000	2,000	-
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2	2,000	147	2,144
当中間期末残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	349	47,787	2,905	52,413

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,072	47,156	2,189	49,345
当中間期変動額				
剰余金の配当		188		188
中間純利益		2,333		2,333
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,456	1,456
当中間期変動額合計	1	2,142	1,456	3,598
当中間期末残高	15,074	49,298	3,645	52,944

当中間会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					合理化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	347	47,787	2,851	52,356
当中間期変動額										
剰余金の配当									188	188
中間純利益									1,770	1,770
固定資産圧縮積立金の取崩							2		2	-
別途積立金の積立								2,000	2,000	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2	2,000	415	1,581
当中間期末残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	344	49,787	2,435	53,938

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,074	49,241	3,710	52,952
当中間期変動額				
剰余金の配当		188		188
中間純利益		1,770		1,770
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			711	711
当中間期変動額合計	-	1,581	711	2,293
当中間期末残高	15,074	50,823	4,422	55,245

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 2～54年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)		当中間会計期間 (平成29年12月31日)	
建物	4,525百万円	(142百万円)	4,314百万円	(136百万円)
土地	2,659	(1,210)	2,659	(1,210)
計	7,184	(1,352)	6,973	(1,346)

上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。なお、工場財団抵当以外の担保提供資産は、子会社の借入に対して供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
短期借入金	2,379百万円	2,261百万円
長期借入金	2,220	2,338
計	4,600	4,600

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

2 保証債務

(1)債務保証

当社は次の者の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)		当中間会計期間 (平成29年12月31日)	
㈱エフペーカリーコーポレーション	6,215百万円	㈱エフペーカリーコーポレーション	5,810百万円	
㈱エフピーエス	4,600	㈱エフピーエス	4,498	
㈱九州フジパン	5,246	㈱九州フジパン	4,384	
㈱中国フジパン	3,046	㈱中国フジパン	2,764	
㈱日本デリカフレッシュ	2,000	㈱日本デリカフレッシュ	2,000	
㈱東北フジパン	1,188	㈱東北フジパン	1,103	
㈱フジデリカ	800	㈱フジデリカ	800	
㈱ロバパン	592	㈱ロバパン	505	
㈱ナガイパン	379	㈱ナガイパン	263	
㈱富士エコー	96	㈱富士エコー	124	
あけぼのパン(株)	150	あけぼのパン(株)	100	
タカラ食品(株)	60	タカラ食品(株)	60	
計	24,373	計	22,415	

(2)連帯債務

当社は次の者の銀行借入に対し、連帯債務を負っております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)		当中間会計期間 (平成29年12月31日)	
㈱日本デリカフレッシュ	100百万円	㈱日本デリカフレッシュ	75百万円	
計	100	計	75	

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく中間会計期間末（事業年度末）の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	17,600百万円	17,600百万円
借入実行残高	5,250	4,130
差引額	12,350	13,470

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
受取利息	44百万円	21百万円
受取配当金	79	92
債務保証料収入	75	63
債務保証損失引当金戻入額	-	194
為替差益	511	-

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
支払利息	73百万円	59百万円
固定資産除売却損	3	41
債務保証損失引当金繰入額	41	-
貸倒引当金繰入額	146	185

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
土地売却益	- 百万円	5百万円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
固定資産除売却損	- 百万円	67百万円
減損損失	136	286
子会社株式評価損	24	19

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
有形固定資産	671百万円	708百万円
無形固定資産	126	96

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19,270百万円、関連会社株式14百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式19,270百万円、関連会社株式14百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月22日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年3月23日

フジパングループ本社株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジパングループ本社株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジパングループ本社株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年3月23日

フジパングループ本社株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジパングループ本社株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フジパングループ本社株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。